

フィリピンのイノベーション投資環境レポート

日本貿易振興機構（ジェトロ）

マニラ事務所

2024年3月27日

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

目次

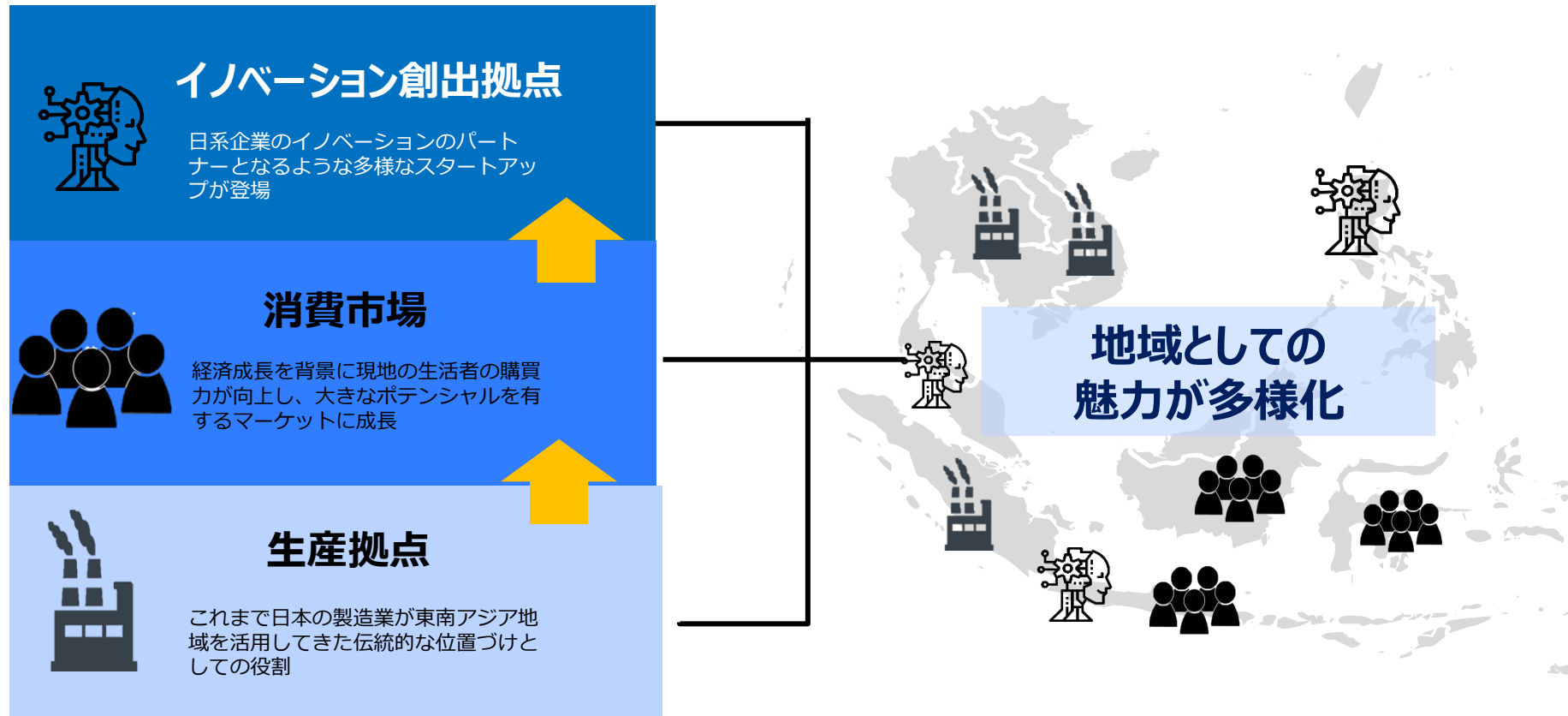
1. 東南アジアとフィリピンのイノベーション投資環境比較
2. フィリピンにおけるイノベーション関連法
3. フィリピン政府のイノベーション促進プログラム

目次

1. 東南アジアとフィリピンのイノベーション投資環境比較
2. フィリピンにおけるイノベーション関連法
3. フィリピン政府のイノベーション促進プログラム






1 「生産拠点」から「イノベーション創出拠点」へ

- 東南アジアを「イノベーション創出拠点」として活用し、リソース（人材・資金等）を配分するとともに、現地での主体的な行動を可能とすることが、今後の日本企業の国際的競争力を左右。



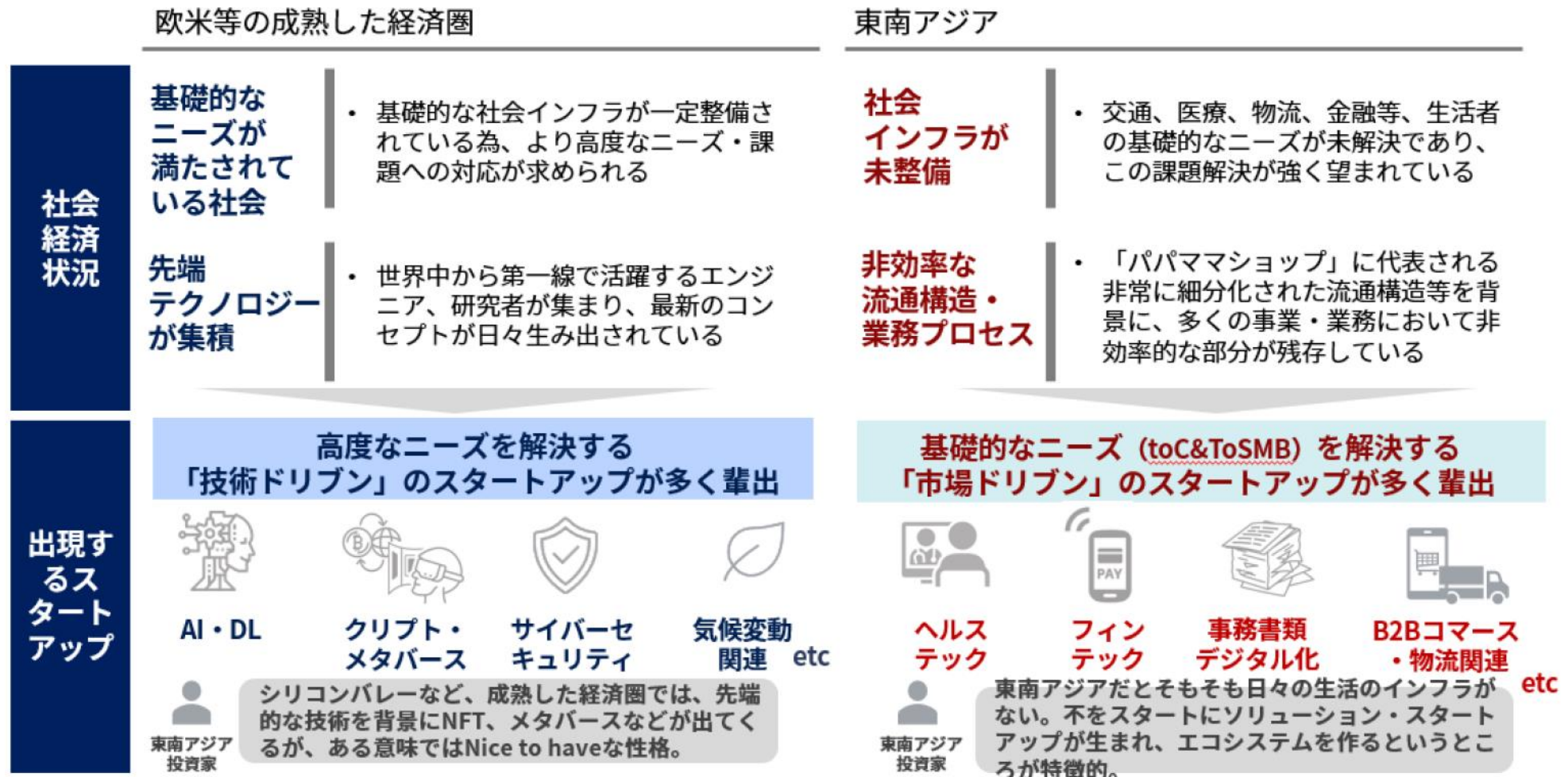
1 グローバル全体における東南アジアの位置づけ

- 東南アジアは各国にエコシステムが形成されているのが特徴。地域内の展開の難易度が高い。
- 他国・地域のように明確なトレンドがないため、分野の絞り込みが難しい。

	東南アジア 	インド 	中国 	欧州(EU+UK) 	アメリカ 
GDP (2020)・GDP成長率*	USD 3兆 2.9%	USD 2.6兆 2.9%	USD 14.7兆 5.5%	USD 18.1兆 1.7%	USD 21兆 2.2%
人口(2020)・人口成長率*	6億6千万人 0.8%	13億8千万人 0.8%	14億1千万人 0.3%	5億1千万人 0.2%	3億3千万人 0.4%
年齢の中央値	30.2歳	28.7歳	38.4歳	43.9歳	38.5歳
スタートアップ資金調達総額 (2021)	USD 257億	USD 376億	USD 785億	USD 1160億	USD 3110億
ユニコーン数 (2021)	25	65	173	96	562
ユニコーン合計時価総額 (2021)	USD 587億	USD 1923億	USD 6766億	USD 2854億	USD 1.9兆
特徴	・社会課題ドリブン ・巨大市場×実験	・スタートアップ大国 ・デジタル人材輩出	・スマートシティ ・ハードウェア	・サステナビリティ ・リビングラボ	・世界最先端コン セプト・テクノロ ジードリブン

1 東南アジアにおけるエコシステムの特徴

- 東南アジアでは、社会インフラが未整備なため「市場ドリブン」なスタートアップが多く輩出される傾向。
- フィリピンでは、生活上必要なサービスへのアクセスを実現・容易化するスタートアップが多くみられる。



1 | イノベーションエコシステムの国別特性

- フィリピンは「コンシューマードリブン」に位置づけ。
- 人口増加・経済発展に基づく内需の発展可能性、社会課題ベースのビジネスチャンスが豊富な点が魅力。

グループ分け

“イノベーションのローンチパッド”

シンガポール



“コンシューマードリブン イノベーション”

インドネシア・ベトナム・フィリピン



“二面性のある イノベーション中進国”

マレーシア・タイ



特徴

■ イノベーション・ハブとしての高い魅力

- ・世界中のテクノロジー、製品・サービス、スタートアップ等を実績が無い段階から受け入れ
- ・シンガポールでの社会実験・社会実装の実績をショーケース化し、周辺国への展開を企図

■ 手厚い政策支援

- ・企業誘致、人材育成等多様な政策的支援を行い、技術・資本・人材が集積
- ・多国籍企業の地域統括拠点も多く設置され、成長と投資の好循環が継続

■ 人口増加を背景とした消費者市場拡大への期待

- ・消費意欲旺盛な若年層人口が多く、今後の中間層の増加・消費者市場の拡大が期待される

■ 社会・経済インフラ整備は依然として課題

- ・①金融、②交通・物流、③医療、等を中心に依然として多くの社会課題が山積

■ 高いインターネット利用率を背景としたリープフロッグ現象の出現

- ・デジタルネイティブな若年層人口が豊富でインターネットとSNSの活用度が先進国に近い水準に

■ スタートアップエコシステムの成熟度の観点では、インドネシアが頭一つ抜けた存在に

- ・市場規模、投資の流入、ユニコーンの輩出数等の指標では、インドネシアが一步リードする形に

■ 大都市の高水準なインフラと国内産業の発展

- ・ビジネス・生活インフラに関しては、両国とも大都市はシンガポール並み
- ・生産拠点に加え営業拠点や統括拠点を置く外資系企業も少なくない

■ 地方部を中心に依然として多くの社会課題が存在

- ・都市部が発展を遂げる一方で、地方部には他の東南アジア諸国と同様の社会課題が多く存在

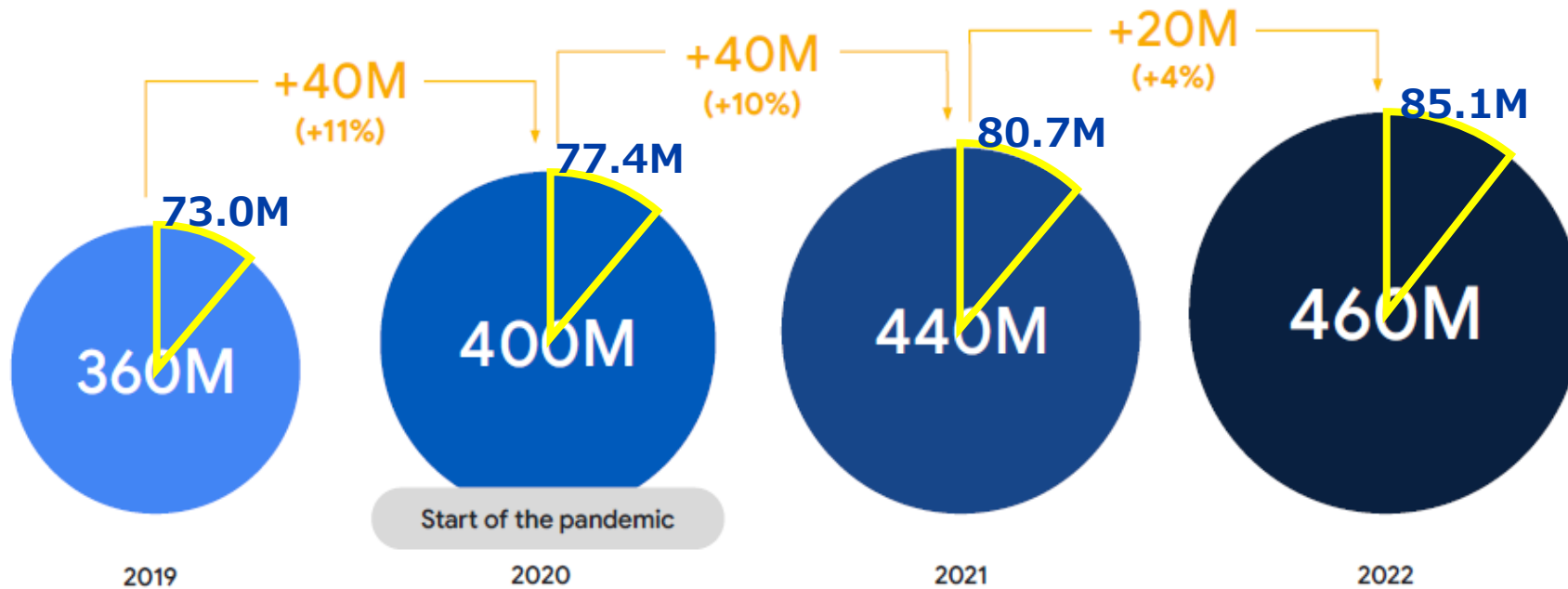
■ 成熟しつつある上位中間層

- ・上位中間層人口の比率が一定高く、特に都市部を中心に所得水準・消費意欲が高まる

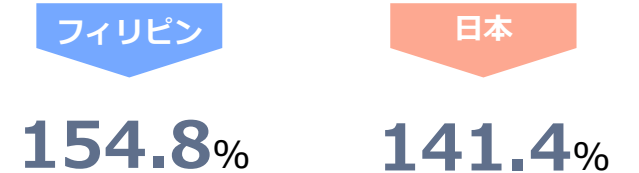
1 東南アジアにおけるデジタル経済の拡大

- 3年間でインターネットユーザーは1億人増加。フィリピンでは1,200万人増加。
- フィリピンはインターネット利用時間がアジア最長。新たな通信企業の参入、格安ブランドにより携帯電話普及率も拡大。

東南アジアのインターネットユーザー



携帯電話普及率

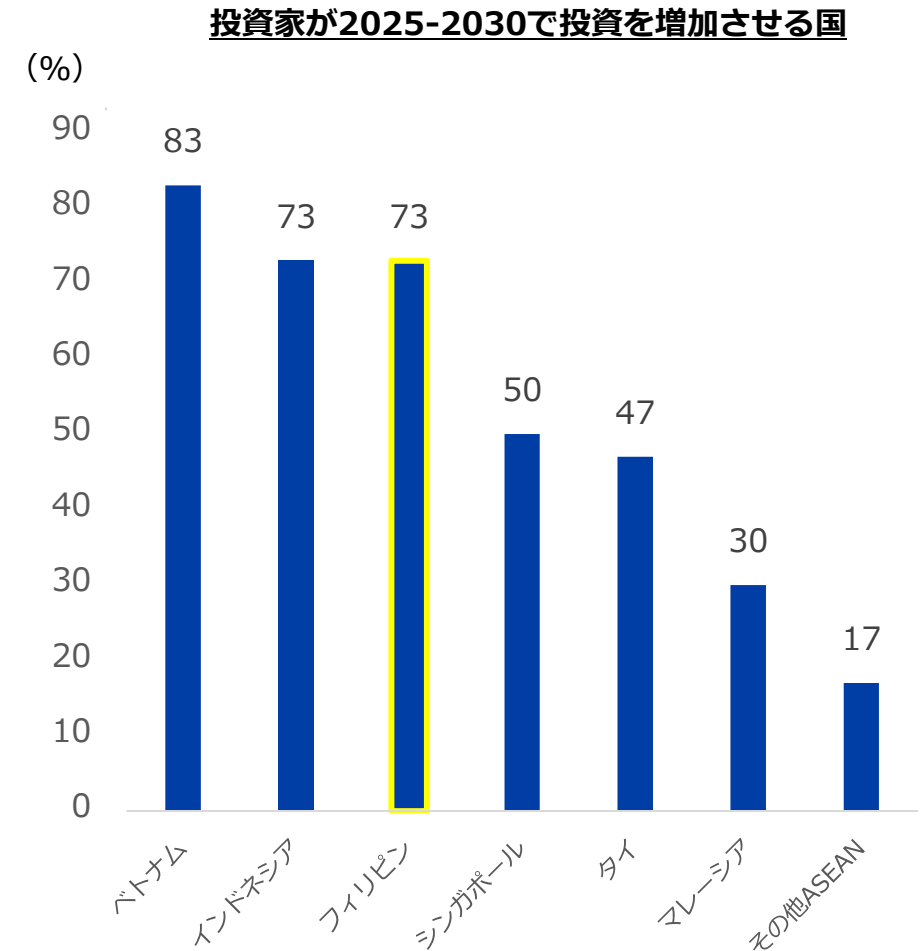
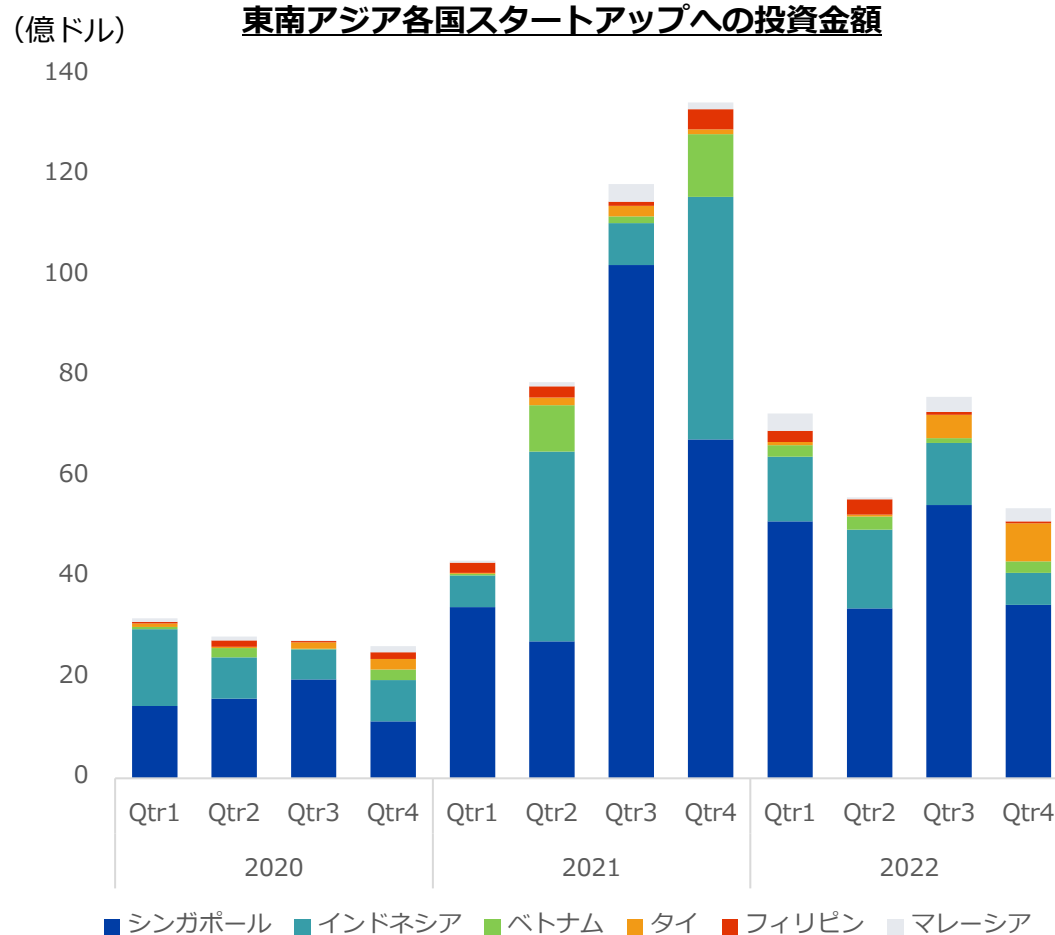


1日のインターネット利用時間



1 東南アジアのスタートアップ投資 現状と今後

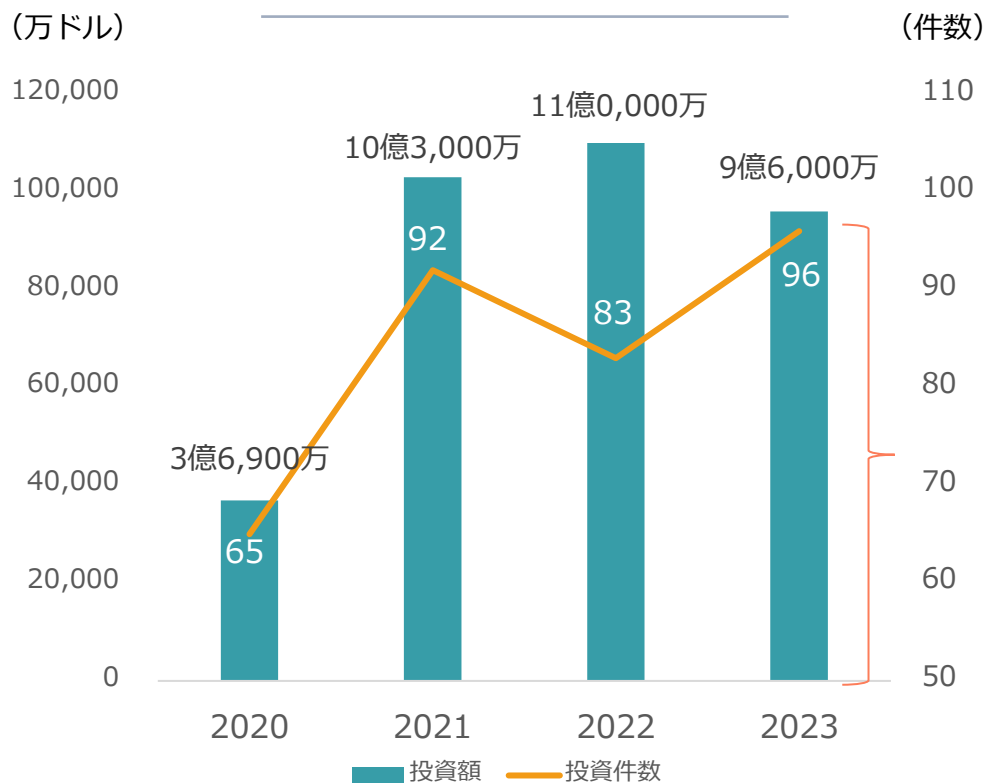
- 2021年はユニコーン企業への大型投資が投資金額を牽引。2022年は東南アジア全体で低調。
- フィリピンはこれまで投資額が少なかったものの、投資家が今後投資拡大を見込む国の1つ。



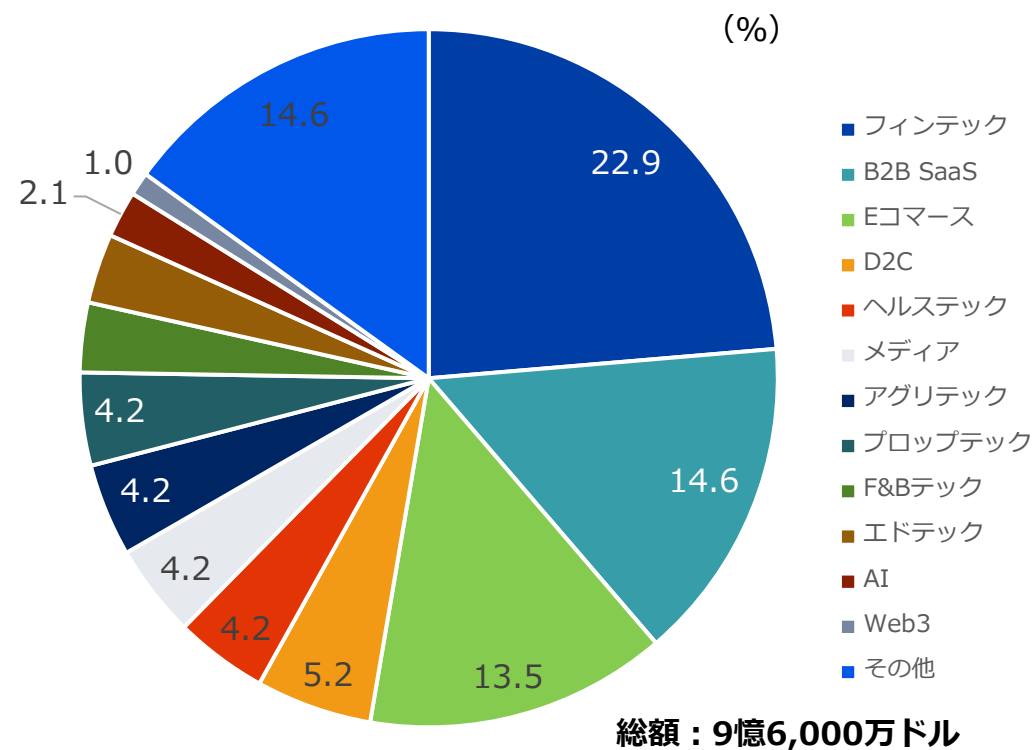
1 フィリピンにおけるスタートアップ投資

- フィリピンにおけるスタートアップへの投資件数や投資額はここ数年で飛躍的に増加。2023年は投資額こそ減少したものの、件数としては過去最高の**96件**。
- 投資分野は依然としてフィンテック、Eコマースが上位を占めるが、2023年はB to B SaaSも注目を集めた。

フィリピンにおける
スタートアップ投資額と投資件数



フィリピンにおけるスタートアップ投資額
業種別内訳 (2023年)

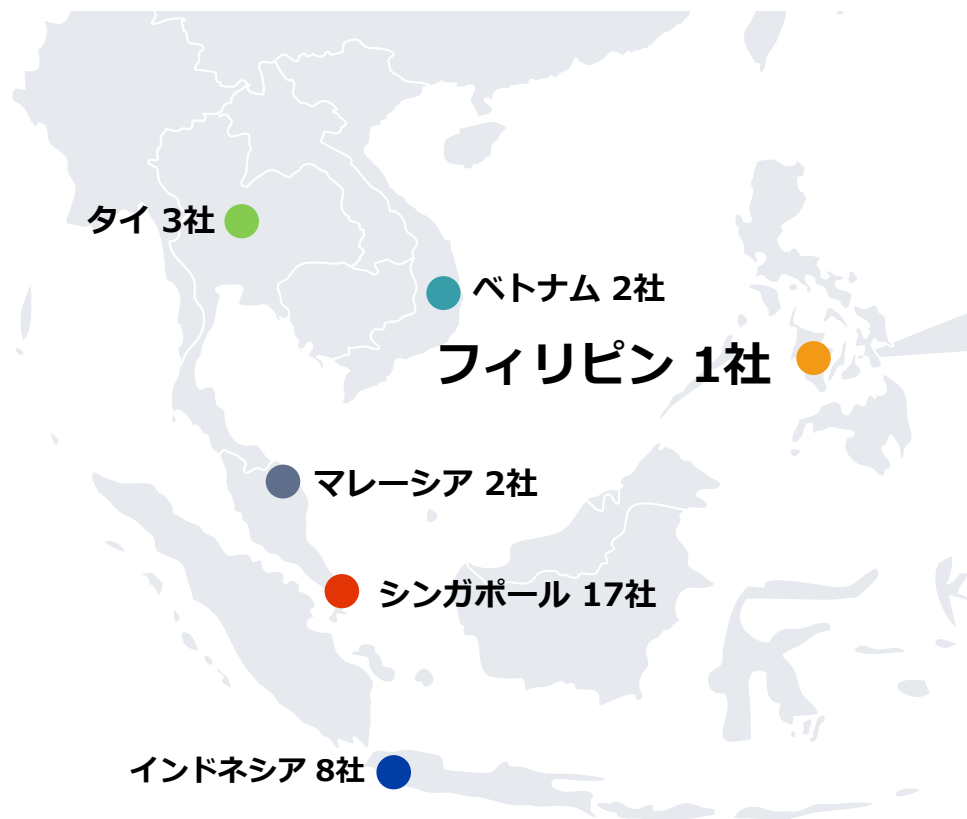


1 東南アジアのユニコーン企業

- 東南アジアはインドネシアを除いて各国の市場規模は相対的に小さいため、基本的にユニコーン化するには複数国への事業展開が必要。
- フィリピンでは、社会課題解決系への政府等の支援が集中するため同分野に偏る傾向。マネタイズが課題。

東南アジアにはユニコーンが33社

(2024年3月時点)



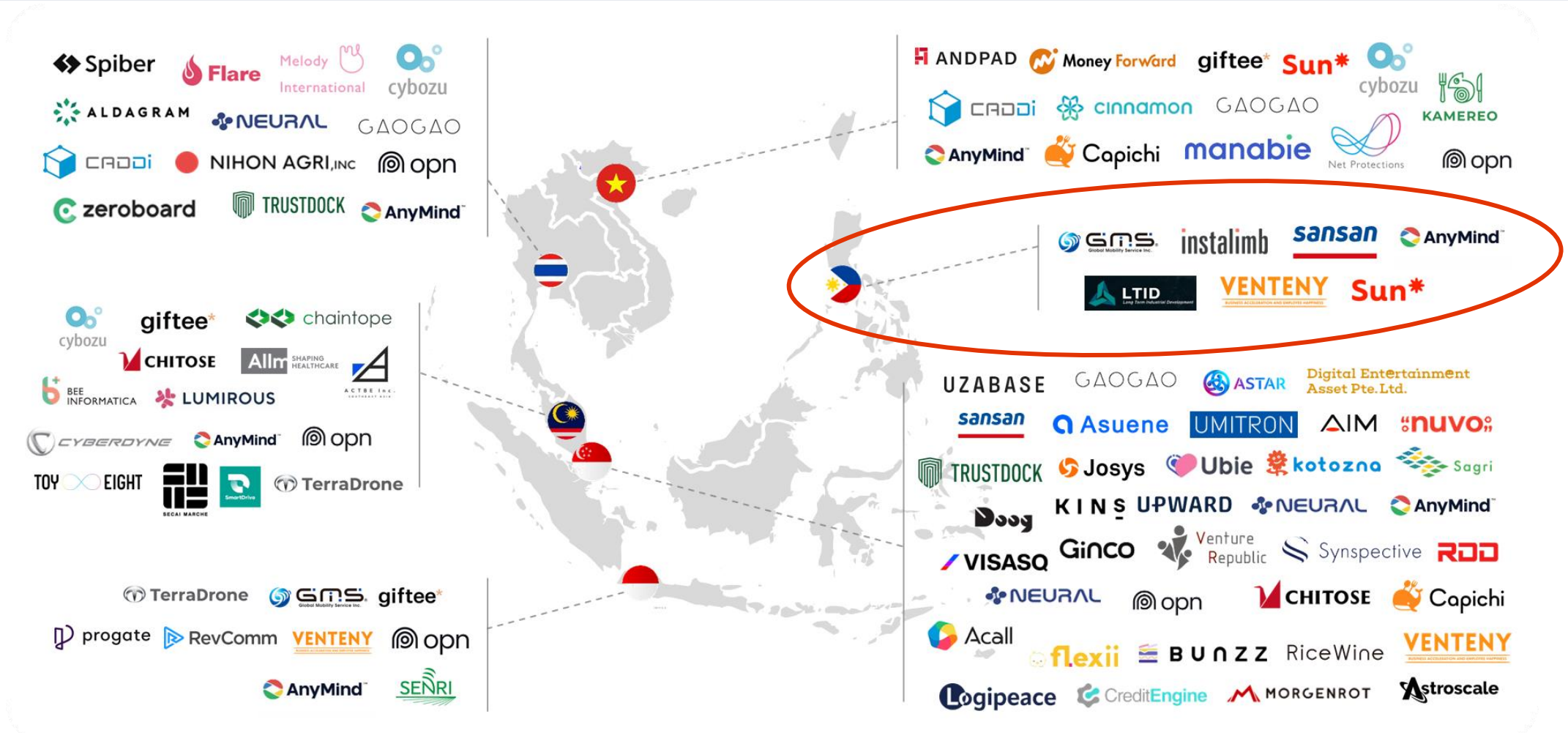
<フィリピンのユニコーン企業>

◆ Revolution Precrafted

- ・ 企業価値：10億米ドル
- ・ ユニコーンとなった年月：2017年10月
- ・ 国・地域：フィリピン・マニラ
- ・ 企業情報：設計および不動産開発企業。同社は、著名な建築家、アーティスト、デザイナーによって設計された住宅やパビリオンなど、様々なプレハブ物件を提供。

1 東南アジアに拠点のある日本発/日本人ファウンダー スタートアップ

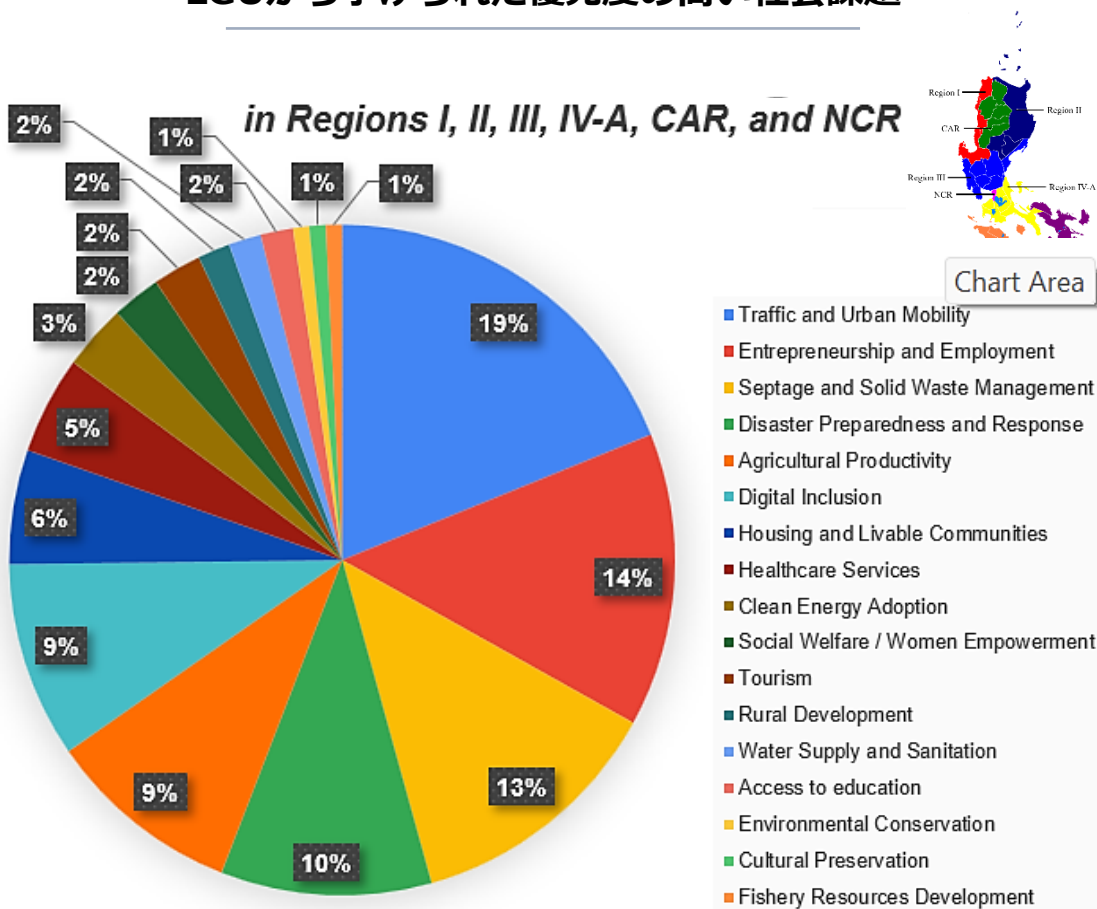
- フィリピンに拠点のあるスタートアップは7社。分野はフィンテック、SaaS、ヘルステック、アグリテックなど。
- 東南アジアに進出済みの複数のスタートアップも、次の投資拠点としてフィリピンを注視。



1 ビジネスシーズとなる社会課題は豊富

- 地方政府（LGU）への調査では、マニラ近郊の社会課題優先度トップ3は「交通インフラ」「雇用」「廃棄物処理」。
- フィリピンを支えるIT-BPM産業でも関連する課題が多く、これらを解決するソリューションが期待される。

LGUから挙げられた優先度の高い社会課題



基幹産業IT-BPMと関連する社会課題

コロナ禍を経て、フィリピンの主要産業の1つであるIT-BPM業界も、デジタル化・在宅勤務の取入れなど変化が進む。今後も同産業を主軸に置いていくにはさらなる課題解決が必要。



AI・自動化

英語人材・スキル人材が豊富かつ低コストで雇用できるフィリピンだが、IT-BPM業界でもAI・自動化・デジタル化が求められている。



HRテック

在宅勤務の普及が進み、在宅と出勤を織り交ぜたハイブリッド勤務がトレンドになると予想。人材管理や仕事の質の管理などに課題。



スマートシティ

在宅勤務が可能になったことで、都市部ではより交通インフラの課題がクローズアップ。通勤しやすいロケーションも重要に。



通信インフラ

オフィスと異なり各自の自宅はローカル地域のため、通信インフラが未整備であり、成果物に影響することも。通信環境の整備は喫緊の課題。

目次

1. 東南アジアとフィリピンのイノベーション投資環境比較
2. フィリピンにおけるイノベーション関連法
3. フィリピン政府のイノベーション促進プログラム

2 | イノベーション関連法①

- イノベティブ・スタートアップ法とIRRにより、2022年までにスタートアップ1,000社創出を目標として施行された。（現在のスタートアップ数は1,500社以上と推計）

(1) イノベティブ・スタートアップ法 ([Republic Act No. 11337](#)) (2019年)

- 2019年8月6日に成立。同年11月、実施細則（IRR）に貿易産業省（DTI）、情報通信省（DICT）、科学技術省（DOST）の大臣が署名し、12月に発効。
- DTI、DICT、DOSTにより、Philippine Startup Development Program (PSDP) を策定し、スタートアップに対する各種優遇措置や登記の簡素化を定めると規定。
- 同法の具体的な内容は以下。
 - ① Startup Grant Fund (SGF) : ICT分野のスタートアップに助成金を付与。
 - ② Startup Venture Fund (SVF) : DTIがNational Development Company (NDC)と提携して運営。シードステージからシリーズBのスタートアップを対象に投資。
 - ③ 海外のスタートアップがフィリピンで拠点を設立する場合の外国人創業者や外国人従業員に対するスタートアップ・ビザの発給、外国人雇用許可（AEP）の取得義務の免除、航空運賃の助成、フィリピン知的財産庁（IPOP HL）による知的財産権の登録申請や保護に関する支援なども規定。
 - ④ 会社登記および初期の管理コスト、オペレーションコストへの補助金、研修やR&Dへの支援。

2 | イノベーション関連法②

- 前ドゥテルテ政権下で成立。景気浮揚と、統一されていなかったインセンティブの整理・合理化が目的。
- フィリピン政府は同法を通じて、フィリピンへのスタートアップやイノベーション分野の投資拡大を狙う。

(2) CREATE（法人のための復興と税制優遇の見直し）法（2021年）

- 東南アジアで最も高かった法人所得税率を30%から25%へ引き下げ。
- 同法により、投資インセンティブを整理・合理化。これまで各投資促進機関が提供してきたインセンティブを簡素化。
- 投資インセンティブ付与対象（スタートアップ関連分野）：
 - イノベーションを通じた価値創出が見込まれる経済活動など
 - 研究開発活動（明確に高付加価値を創出する、生産性を高める、科学・健康分野において画期的であるなどの条件が課される）
 - 新しい知識や知的財産を生み出す経済活動
 - 高度な技術を使用した製造業
 - 経済を大きく変革させる上で重要な活動

詳細：<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/33e60d87455653c7.html>

2 | イノベーション関連法③

- フィリピン政府は、外資規制緩和法により海外からさらなる投資を誘致。
- 新たな雇用の創出につながることを期待されるイノベーション分野も積極的に改革が行われた。

(3) 外資規制緩和3法の成立（2022年）

- フィリピンはこれまで国際的にみて、外資規制が非常に厳しい国の一つであった。
- 前ドゥテルテ政権下で、3つの外資規制緩和法案が立て続けに成立。

① 小売産業の外資規制緩和：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/01/236e155347dbfbcd.html>

② 公共サービス分野への外資規制緩和：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/03/7cd8ab4bdc409c04.html>

③ 外国投資法の改正、国内市場向けスタートアップの最低
払込資本金要件を引き下げ：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/03/bdb5b57ea67c9c0b.html>

払込資本金が20万ドル未満の国内市場向け企業はフィリピン人の所有となる。

ただし、

- (1) フィリピン科学技術省（DOST）が先進的な技術を駆使していると認可した場合、
- (2) 「スタートアップ」もしくは「スタートアップ支援機関」とみなされる場合、
- (3) 直接雇用する従業員の大半がフィリピン人で、フィリピン人の従業員数が15人以上の場合、最低払込資本要件が10万ドルで外国人による所有が認められる。

FDI制限指数の順位（2020年）

順位	国	指数
1	リビア	0.713
2	パレスチナ	0.388
3	フィリピン	0.374
4	インドネシア	0.347
6	タイ	0.268
8	マレーシア	0.257
11	中国	0.214
13	インド	0.207
14	ラオス	0.192
25	ベトナム	0.13
31	ミャンマー	0.112
48	シンガポール	0.059
52	カンボジア	0.054
54	日本	0.052

目次

1. 東南アジアとフィリピンのイノベーション投資環境比較
2. フィリピンにおけるイノベーション関連法
3. フィリピン政府のイノベーション促進プログラム

3 | フィリピン政府のイノベーション促進プログラム

- 貿易産業省（DTI）、情報通信省（DICT）、科学技術省（DOST）は、イノベーション促進とスタートアップ支援を実施。
- 各省庁は、フィリピンのスタートアップへの資金援助や、独自の支援プログラムを運営。

省庁名	プログラム一覧
科学技術省（DOST）	<ul style="list-style-type: none">- フィリピン農業・水産・天然資源研究評議会- フィリピン保健研究開発評議会- フィリピン産業・エネルギー・新興技術研究開発評議会- 技術応用促進研究所
貿易産業省（DTI）	<ul style="list-style-type: none">- インキュベーション、開発、起業家支援- 開発評価と企業家活動の促進- 地域包括的イノベーションセンター
情報通信省（DICT）	<ul style="list-style-type: none">- デジタルスタートアップ開発・アクセラレーションプログラム- スタートアップエコシステムマッピング- フィリピンスタートアップポータル

3 DOSTによるイノベーション促進プログラム

- 科学技術省（DOST）には、スタートアップ企業向けのプロジェクトやプログラムを実施する3つの分野別審議会があり、それぞれプログラムやファンドを運営。

審議会名称	詳細
<p>フィリピン農業・水産・天然資源研究評議会 Philippine Council for Agriculture, Aquatic and Natural Resources Research and Development (PCAARRD)</p>	<ul style="list-style-type: none">- 農業および水産・天然資源分野のスタートアップ企業を対象に、製品やプロセスの改善、市場性、技術検証を目的としたファンドを運営。- アグリ・アクア・イノベーション・チャレンジ：農業・水資源技術の初期段階のプロトタイプを持つ1～5年のスタートアップ企業を対象としたコンペティション。- アグリ・アクア・テクノロジー・ビジネス・インキュベーション（ABTI）プログラム：技術管理、事業開発、ネットワーキングなどの支援サービスをスタートアップ企業に提供するプログラム。
<p>フィリピン保健研究開発評議会 Philippine Council for Health Research and Development (PCHRD)</p>	<ul style="list-style-type: none">- 研究開発（R&D）、技術改善、および初期段階のマーケティングを目的としたヘルステック企業に資金援助を行うスタートアップ研究助成金プログラムを運営。
<p>フィリピン産業・エネルギー・新興技術研究開発評議会 Philippine Council for Industry, Energy and Emerging Technology Research and Development (PCIEERD)</p>	<ul style="list-style-type: none">- サステナビリティ、クリエイティブ、遠隔生産性ツール、データ主導型ソリューション、学習・教育などの業界におけるアールーステージのスタートアップ企業を対象としたファンドを運営。

3 DTIによるイノベーション促進プログラム

- 貿易産業省（DTI）は、アーリーステージおよびアドバンスステージのスタートアップ企業や、グローバルな事業展開を計画している企業向けにプログラムを展開。

プログラム名	詳細
インキュベーション・開発・起業家支援 Incubation, Development and Entrepreneurial Assistance (IDEA)	<ul style="list-style-type: none">- フィリピンの経済成長に向けた革新的な科学技術製品やサービスの創出を目指し、スタートアップ企業・メンター・投資家・政府等が協力するプラットフォームを提供。- アーリーステージのテック系スタートアップ企業のためのインキュベーション・プログラム。
開発・バリュエーション・アントレプレナーシップアクセラレーション支援 Accelerating Development, Valuation and Corporate Entrepreneurship (ADVance)	<ul style="list-style-type: none">- 戦略的に社会ニーズに対応する製品やサービスを提供可能な成長段階のテック系スタートアップ企業が対象。- セレクトされたスタートアップは、サポートサービス、マスタークラス、メンターシップ、ネットワークなどを利用可能。
地域包括イノベーションセンター Regional Inclusive Innovation Center (RIIC)	<ul style="list-style-type: none">- 地域の包括的な成長と発展に重要な製品、プロセス、サービスのイノベーションを生み出すための共同プログラムに向けたバーチャル/物理的なプラットフォーム。

注) 2024年については、IDEAとADVANCE等も引き続き利用可能なものの、はPCIDA法に基づきクリエイティブ・セクターに焦点を当てることになっている。
https://lawphil.net/statutes/repacts/ra2022/ra_11904_2022.html

3 | DICTによるイノベーション促進プログラム

- 情報通信省（DICT）は2015年からスタートアップを支援。
- イノベティブ・スタートアップ法に基づき、DICTはより大きな役割を担うことになり、デジタルスタートアップ開発・アクセラレーションプログラムの創設につながった。

プログラム名	詳細
デジタルスタートアップ開発・アクセラレーションプログラム Digital Startup Development and Acceleration Program	<ul style="list-style-type: none">- 起業を志す人、プレシードからシードへと成長する前段階のスタートアップ企業に対する認識を高め、セミナーやワークショップを開催することを目的としたプログラム。- また、スタートアップ企業を支援するための高度な設備を備えたコワーキングスペースとして機能する「イノベーションスタジオ」の設立も計画。
スタートアップエコシステムマッピング Startup Ecosystem Mapping	<ul style="list-style-type: none">- マニラ首都圏以外で活動するスタートアップ企業を分析・評価するプログラム。- デジタル・シティ・プログラム：DICTにより2025年までに情報技術およびIT-BPM企業のハブ拠点となる地域を25カ所選定。関連業界企業による同地域への投資を誘致。
フィリピンスタートアップポータル One Philippine Startup Portal	<ul style="list-style-type: none">- DICTは現在、スタートアップ企業やその他関係者向けのオンライン・データベース/プラットフォームを開発中。- 本ポータルを通じて、統計情報、年次報告書、その他の調査や記事にアクセスすることが可能。

ご覧いただき ありがとうございました。

日本貿易振興機構（ジェトロ）

マニラ事務所



63-2-8892-4376



MLA@jetro.go.jp



44th Floor, AIA Tower, 8767 Paseo de Roxas,
Makati City 1226, Metro Manila, PHILIPPINES

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。